

「地方創生有識者懇談会」とりまとめ

参考資料：データ・関連施策集

(※データは令和3年11月1日時点)

令和3年11月
地方創生有識者懇談会

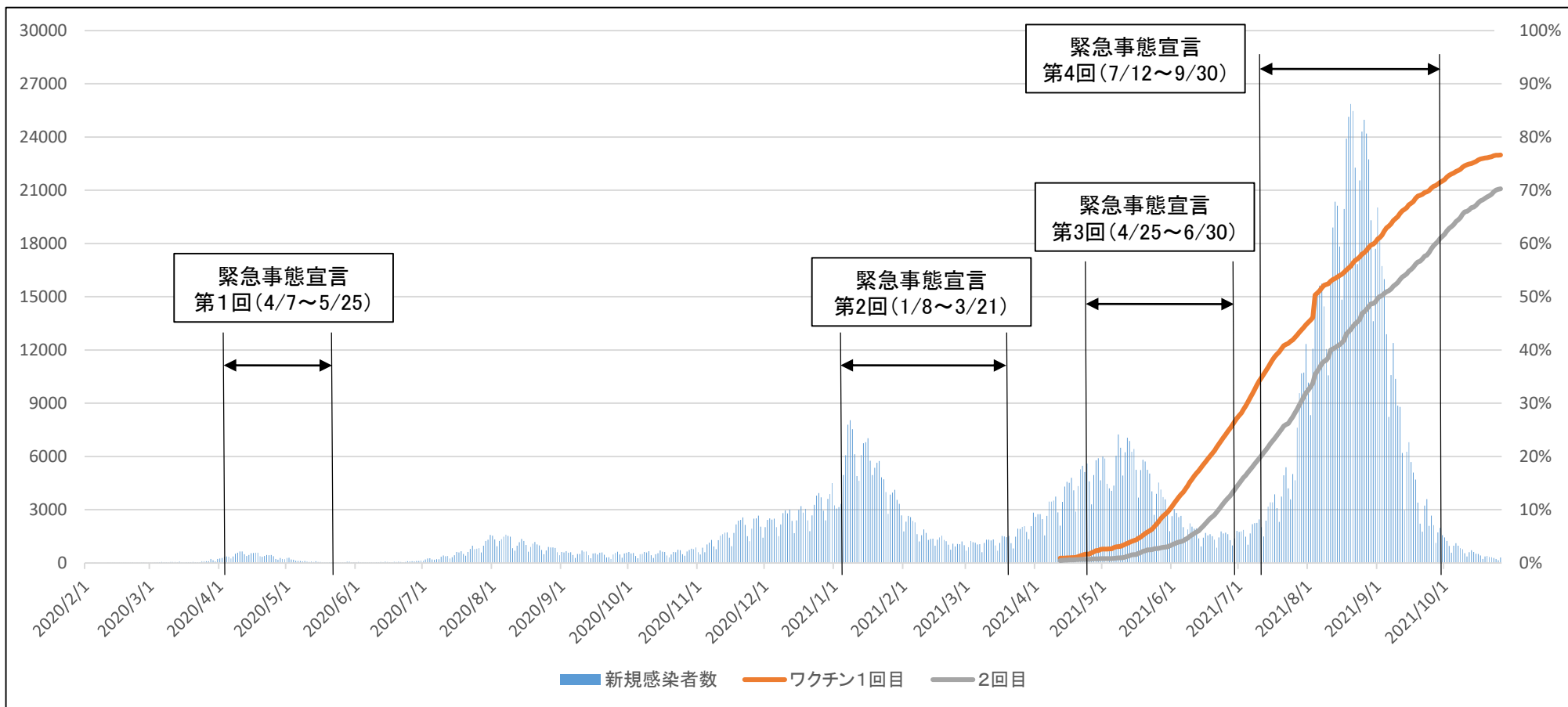
データ編

感染症の状況

- 新型コロナウイルス感染症は2020年1月に最初の感染者が見つかって以降、国内ではのべ170万人以上が感染症に罹患し、4度にわたり、緊急事態宣言が出された。
- 一方、ワクチンを2回目まで接種した人の割合は、人口の7割を超えている。

新型コロナウイルス感染者数とワクチン接種率

(人)

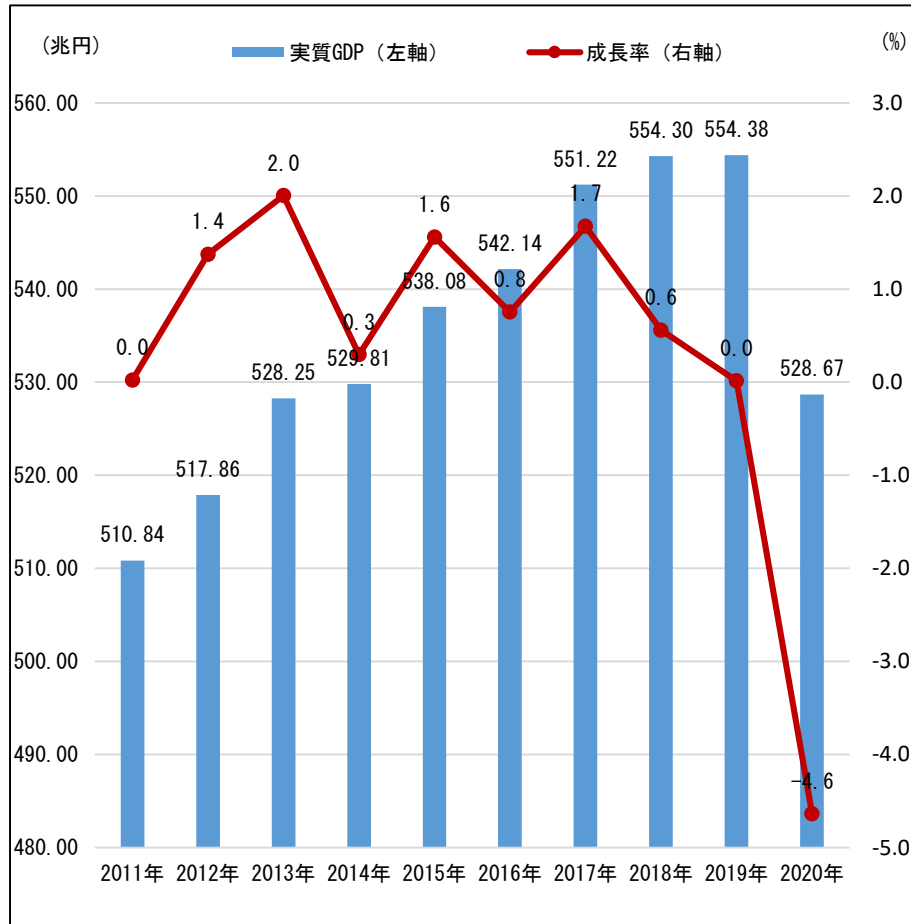


資料: 厚生労働省オープンデータ、首相官邸HPより作成

経済動向－実質GDP、雇用－

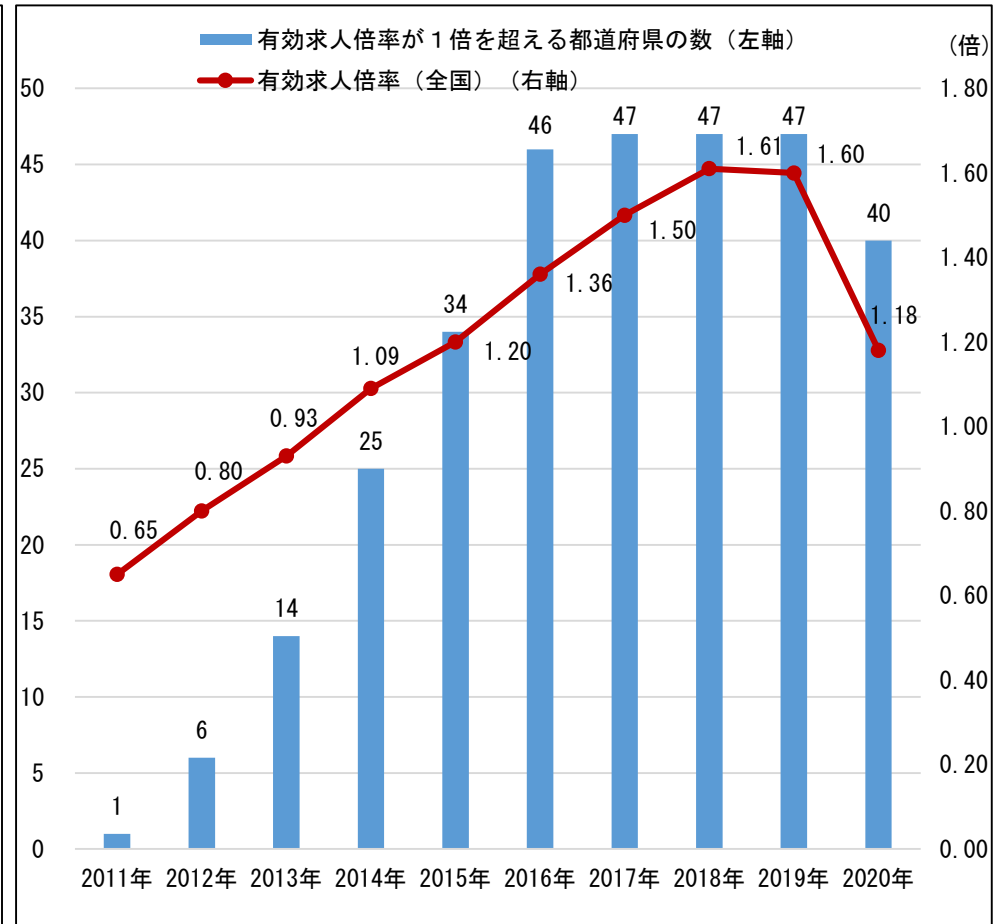
- 実質GDPは、2012～2019年の間、増加し続けていたが、2020年には前年比4.6%減。
- 有効求人倍率も1倍を超えているものの、前年比ではマイナスとなった。

実質GDPと成長率の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」に基づき作成

有効求人倍率(全国)と有効求人倍率が1倍を超える都道府県数の推移

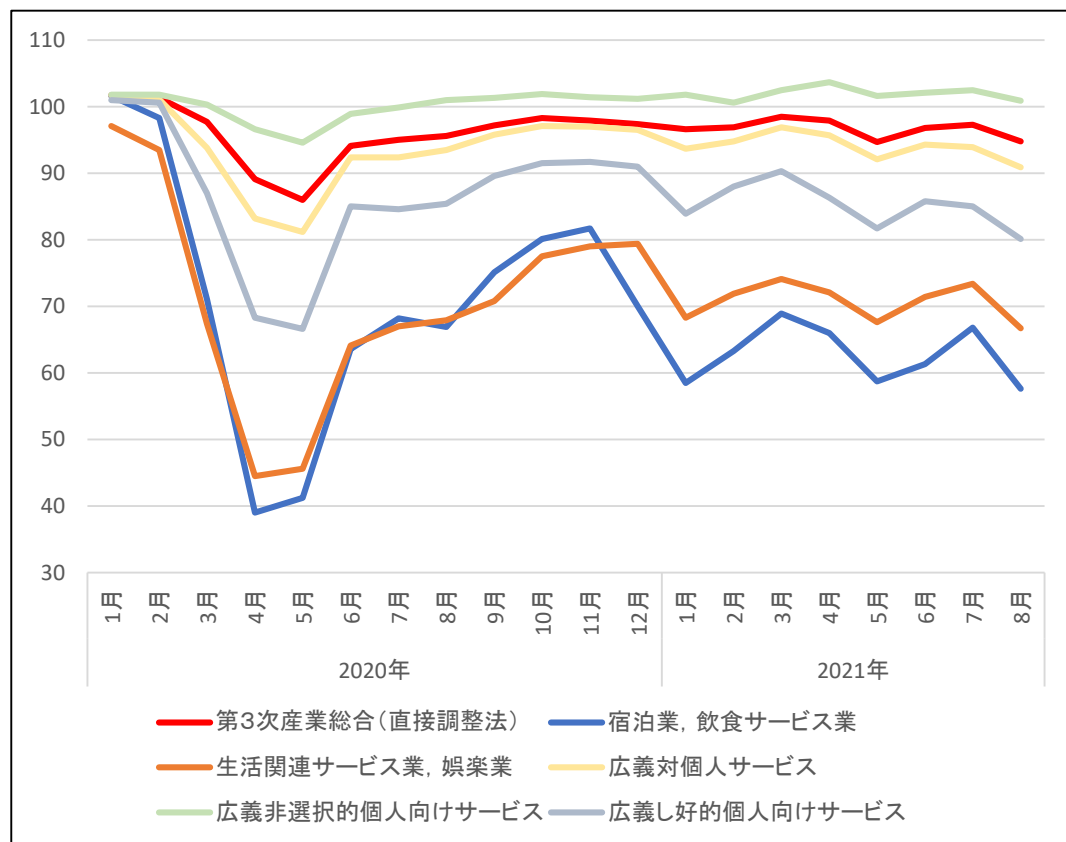


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」に基づき作成

地域経済の現状－第3次産業・鉱工業－

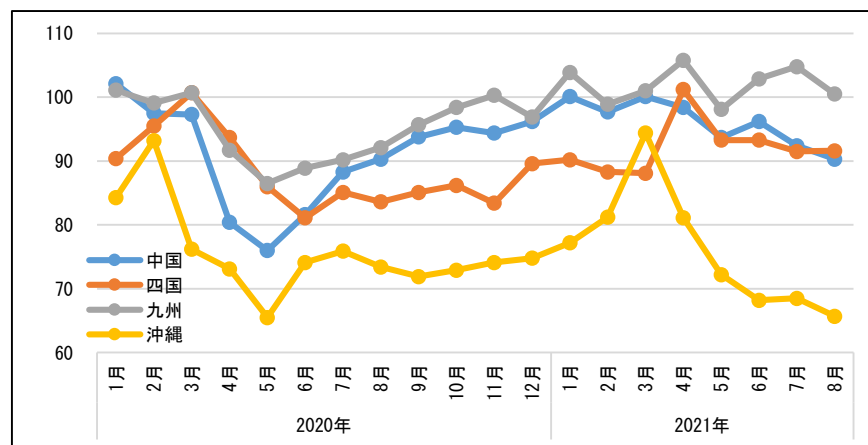
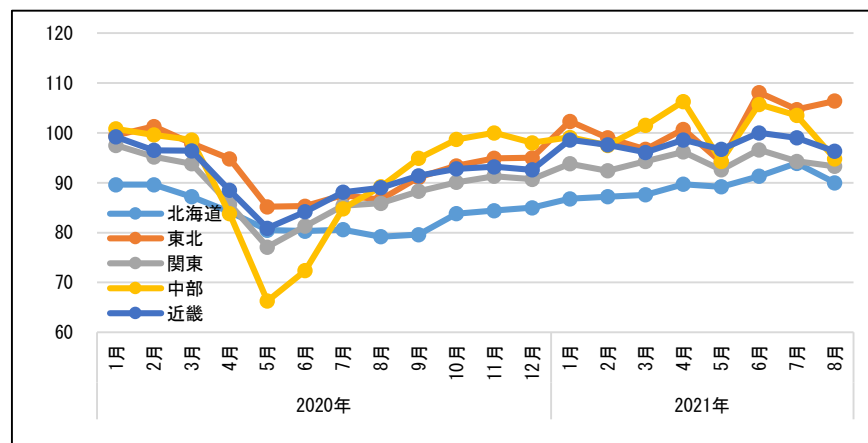
- 第3次産業には特に大きな影響が出ており、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業をはじめとする「広義嗜好的個人向けサービス」が大きく落ち込んでいる。
- 一方、鉱工業に関しては、2020年5月ごろに大きく落ち込んだものの、その後は持ち直している。

第3次産業活動指数



(出典) 経済産業省「第3次産業活動指数」(2015年=100)

地域別の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移(2015年=100)

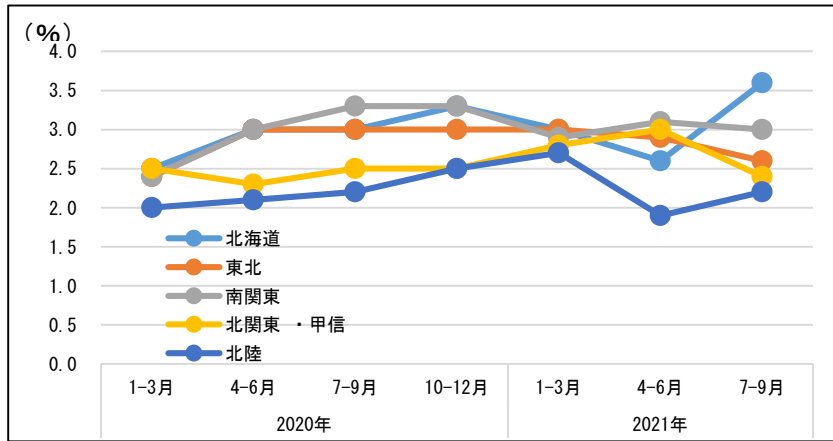


(出典) 各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数」

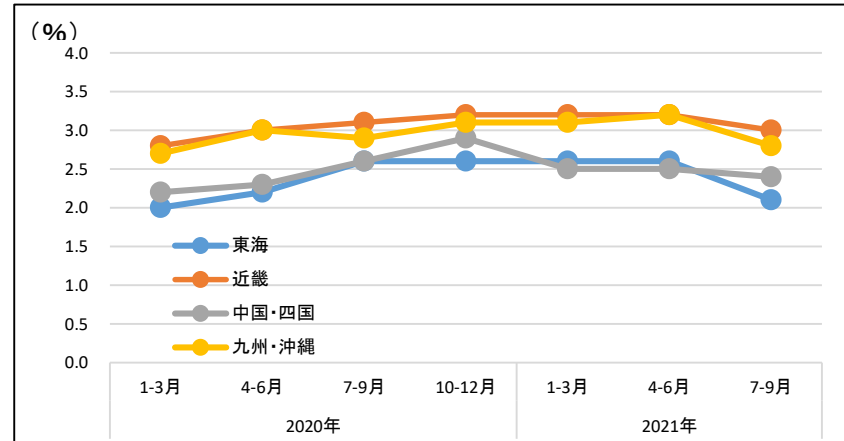
地域経済の現状－雇用－

- 完全失業率は、緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期以降上昇し、依然として感染拡大以前の状況には改善していない地域が多い。
- 有効求人倍率は、一部地域では感染拡大前の水準に回復する動きを見せているが、感染が拡大した南関東・沖縄では1を下回っている。

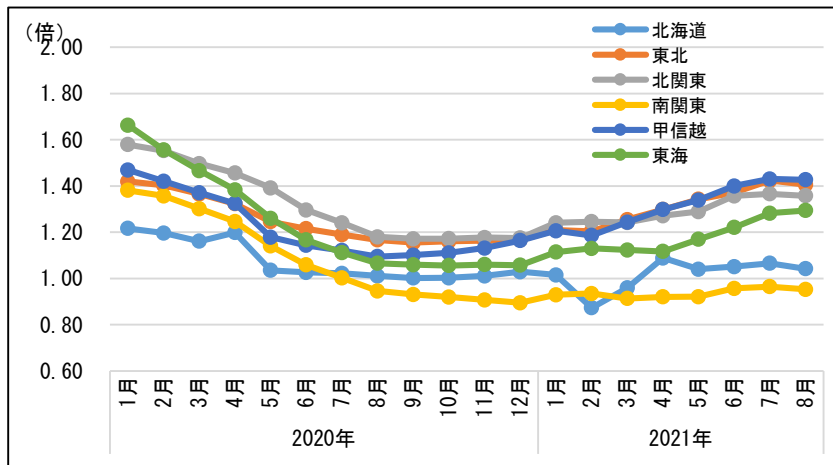
地域別の完全失業率(季節調整値)の推移



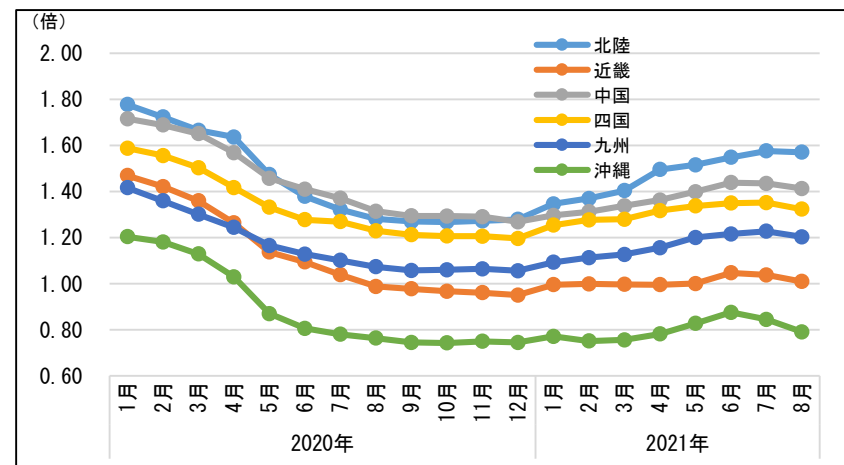
(出典) 総務省「労働力調査」



地域別の有効求人倍率(季節調整値)の推移



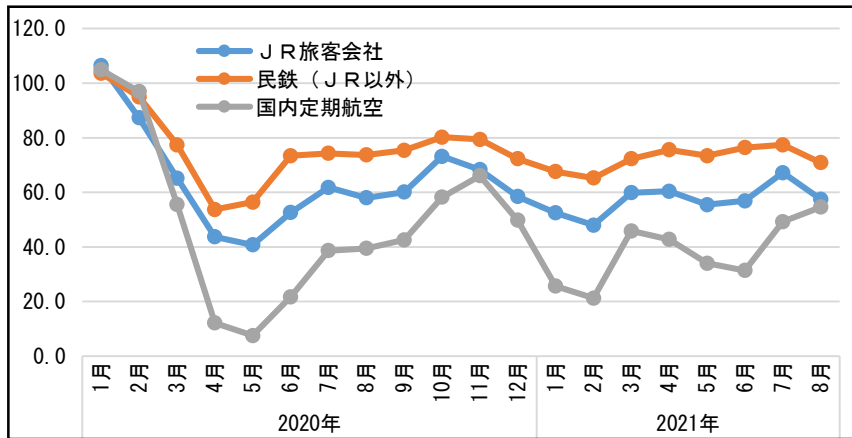
(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



経済動向 - 運輸、宿泊 -

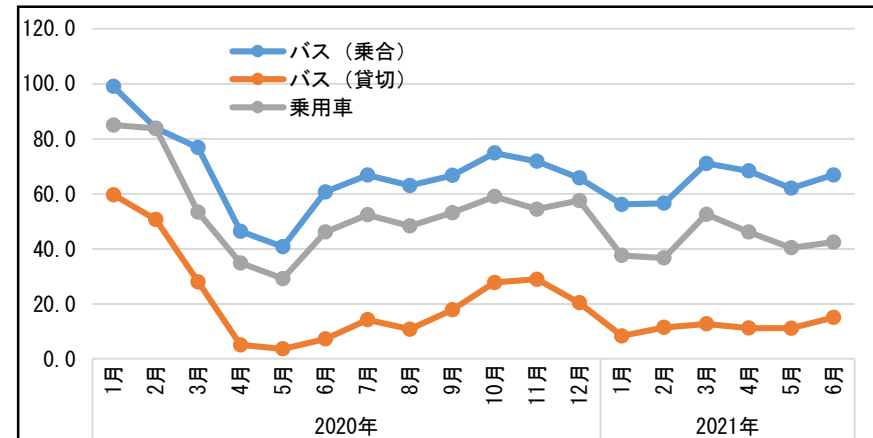
- 鉄道・航空等の運輸業は感染症以前の水準を回復しておらず、特に国内定期航空・バス（貸切）が大きく落ち込んでいる。
- 宿泊者数においても、落ち込み幅に地域差はあるものの、感染症以前の水準を回復するには至っていない。

鉄道旅客、航空旅客の人キロの推移(2015年度平均=100)



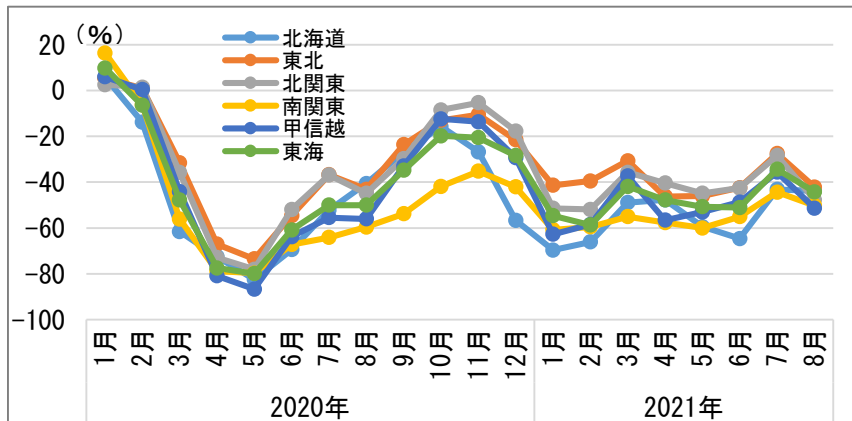
(出典) 国土交通省「鉄道輸送統計調査」「航空輸送統計調査」

自動車旅客の人キロの推移(2015年度平均=100)

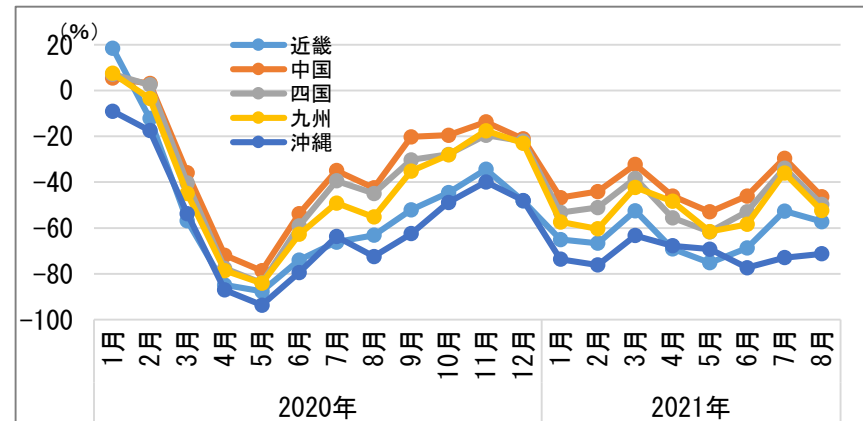


(出典) 国土交通省「自動車輸送統計調査」

地域別の延べ宿泊者数の対2019年同月比増減率の推移



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計」

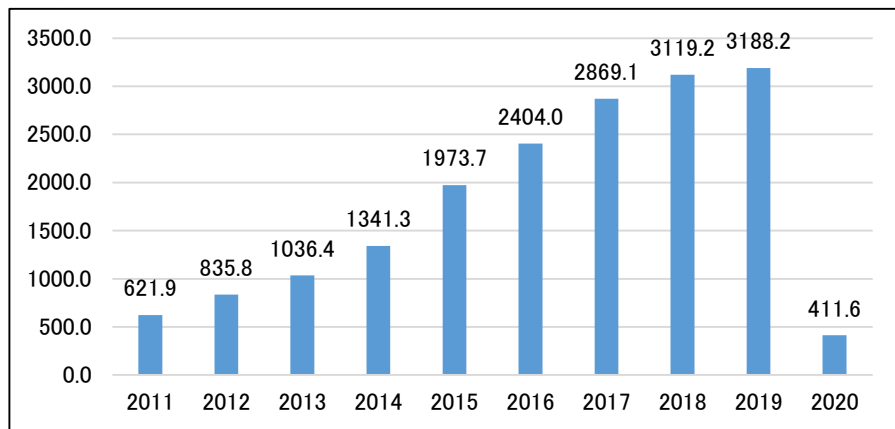


経済動向 -インバウンド関連-

- 訪日外客数は2020年2月以降、大きく落ち込んでおり、今なお、厳しい状況が続いている。
- 一方で、感染終息後に旅行したい国という調査では、日本が上位にあがっており、旅行先として根強い人気を誇っている。

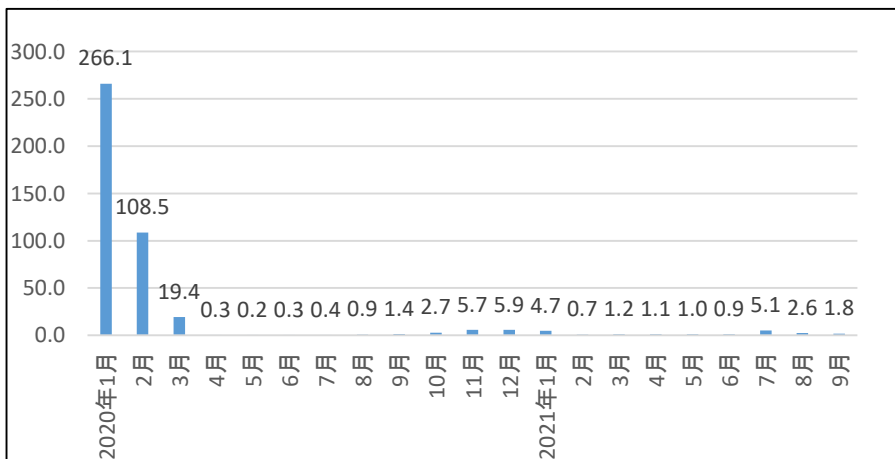
訪日外客数(年間)

(万人)



訪日外客数(月間、2020年1月～)

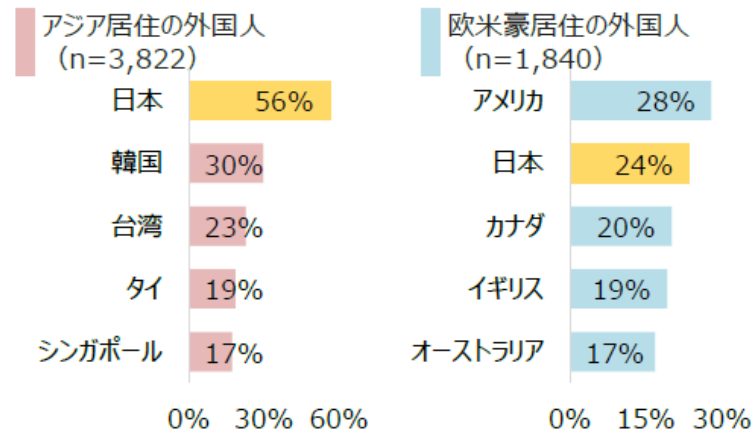
(万人)



(出所)日本政府観光局「訪日外客統計」をもとに作成

インバウンドによる日本人気の根強さ

— 新型コロナの流行終息後に、観光旅行したい国・地域※1 —



— 新型コロナの流行終息後に、その国・地域を観光のために訪問したい理由※2 —

順位	国・地域	理由
1	日本	清潔だから 36%
2	シンガポール	34%
3	ニュージーランド	27%

(出所) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)(2020年8月公表)

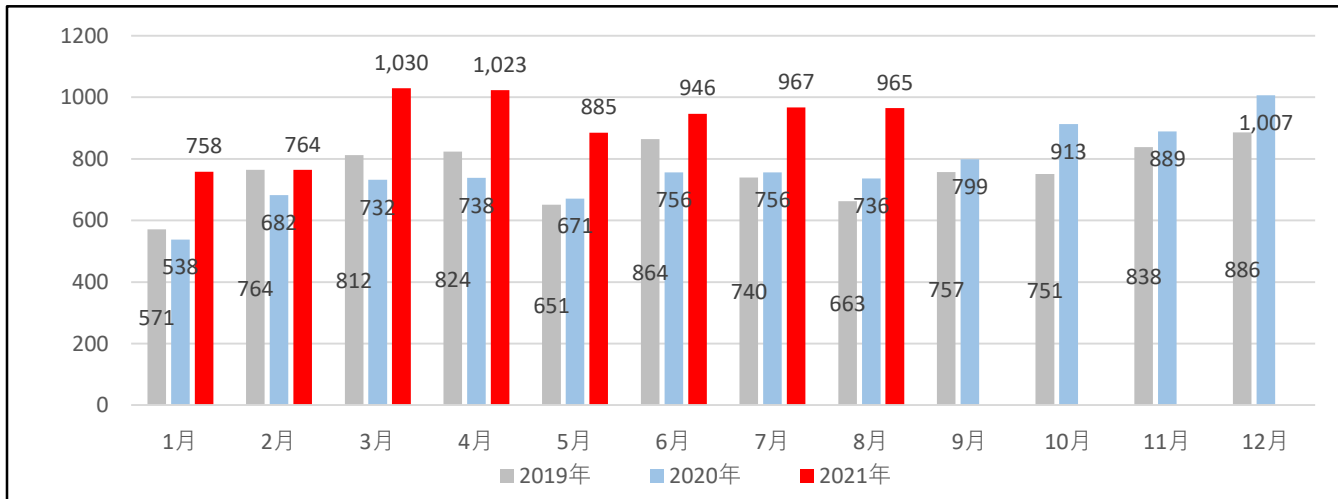
※1. 新型コロナ終息後の海外観光旅行について「(したい) 思わない」を選択した対象者および次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員から回答を得た。回答はあてはまるもの全て

※2. その国・地域の訪問未経験者のうち「以前も旅行したことがあり、気に入ったから」という選択肢を選んだ回答者を除いた。回答はあてはまるもの全て

経済動向 –輸出拡大に向けた動き–

- 農林水産物・食品の月別輸出額は、2020年7月以降、前年同月を上回っている。
- コロナ禍により、農林水産物・食品の輸出に向けた対面での商談機会が失われた一方、オンラインでの商談を通じた輸出拡大を図る動きも見られた。

月別の農林水産物・食品の輸出額



財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成（※2021年は木製家具を含む）

コロナ禍でのオンライン商談

- 政府では、海外での見本市や商談会等の延期・中止を受け、(独)日本貿易振興機構(JETRO)によるオンライン商談会やデジタルとリアルを併用した海外見本市、完全バーチャル見本市への出展等を支援。



オンラインを通じた商談
(中国国際輸入博覧会)
資料: JETRO

輸出を拡大した事例

いわせい

(株)岩清(静岡県焼津市)

消費者の魚離れの影響による売り上げ減少を受け、海外への販路拡大を企図。2020年より、GFP※訪問診断やそのフォローアップを活用することで、海外向けの商品開発やオンラインでの商談につながり、EU等各地域へ輸出を開始することになった。



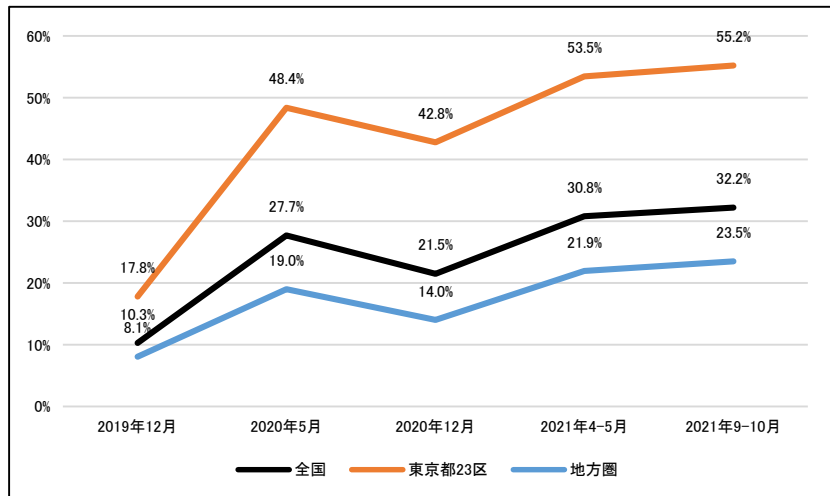
輸出向けに開発した新商品
(サバラメン)

※農林水産省が実施する農林水産物・食品輸出プロジェクト。
Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Projectの略称。

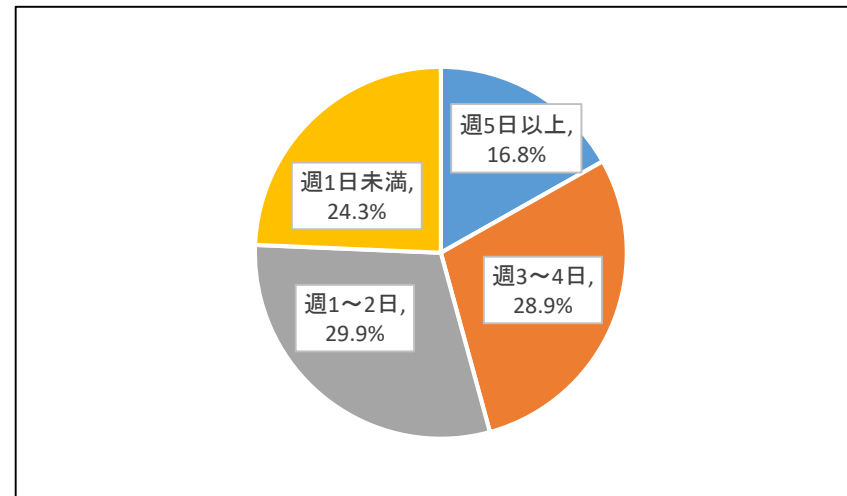
意識・行動変容－テレワークの実施状況－

- テレワークの実施率は、昨年4月の最初の緊急事態宣言後一度低下したが、2021年9～10月には3割程度まで上昇している。特に、東京23区では半数以上がテレワークを実施している。
- テレワーク実施頻度を見ると、16.8%の人が週5日以上テレワークで勤務している。
- テレワーク実施者のうち、7割以上が引き続きテレワークを行いたいと回答している。

地域別テレワーク実施率（従業員）



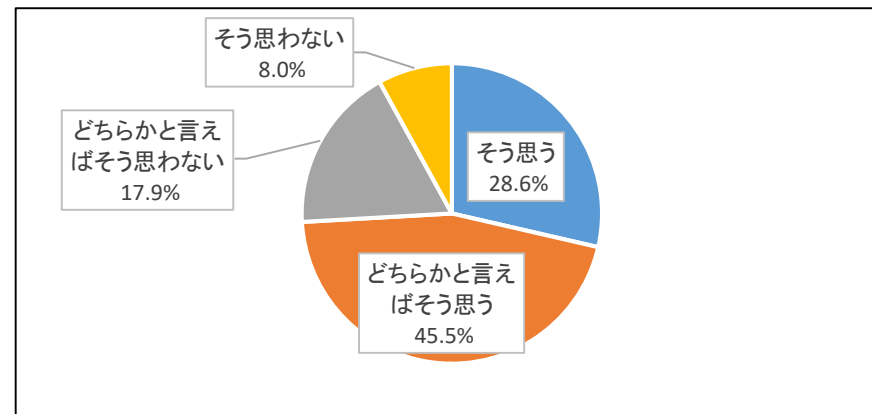
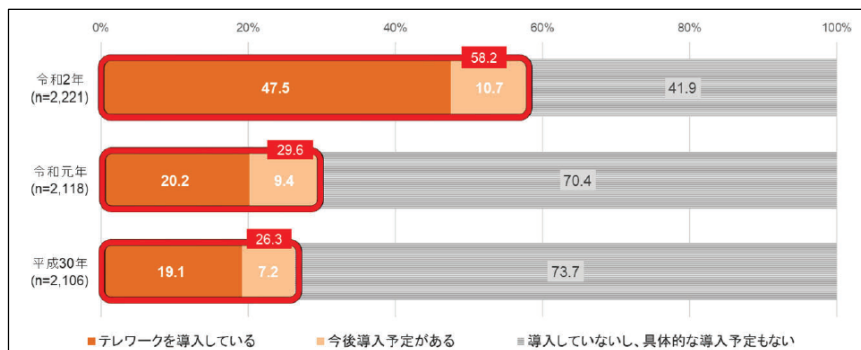
テレワーク実施頻度



（出典）内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

（出典）国土交通省「令和2年度 テレワーク人口実態調査」
コロナ禍収束後もテレワークを行いたい
（テレワーク実施者に対する調査）

テレワーク実施率（企業）



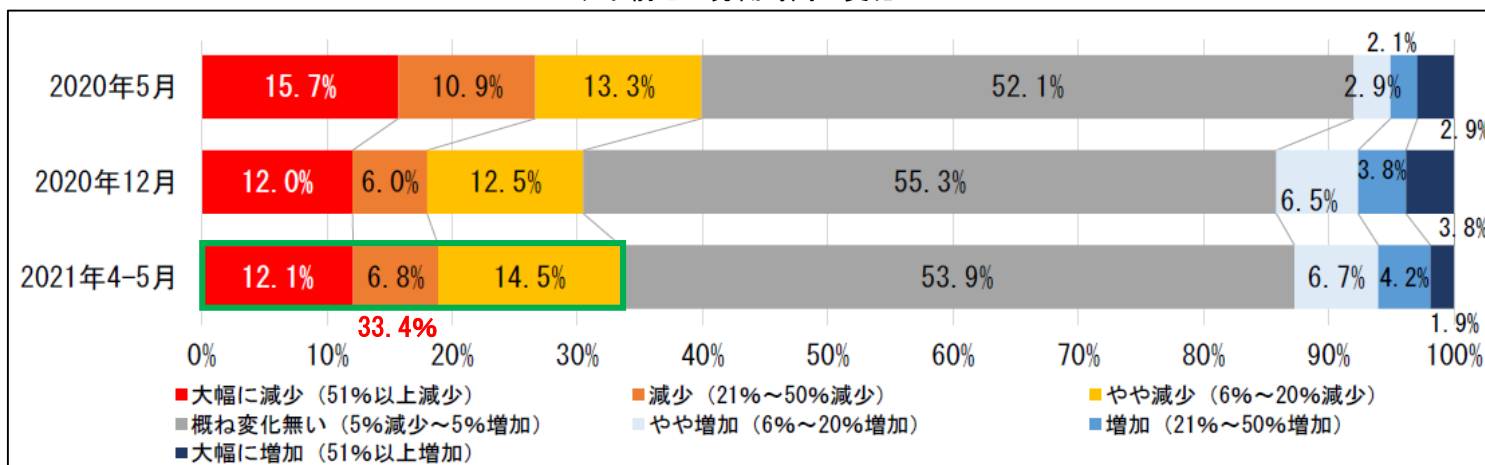
（出典）総務省「令和2年通信利用動向調査」

（出典）日本生産性本部「第6回働く人の意識に関する調査」

意識・行動変容－労働時間の変化、副業・兼業－

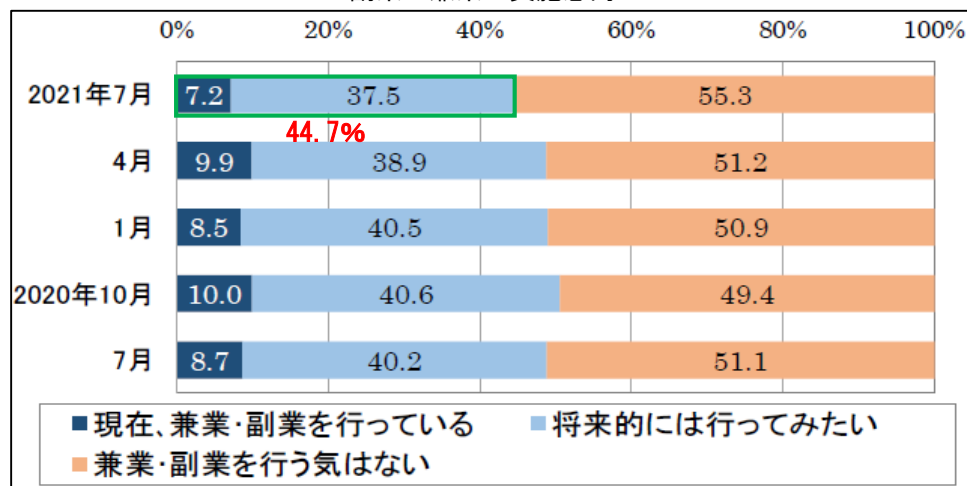
- コロナ禍に伴い、3割以上の人労働時間が減少したと答えている。
- また、「現在、兼業・副業を行っている」「将来的には行ってみたい」と回答した人は、4割を超えている。

コロナ以前との労働時間の変化



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

副業・兼業の実施意向



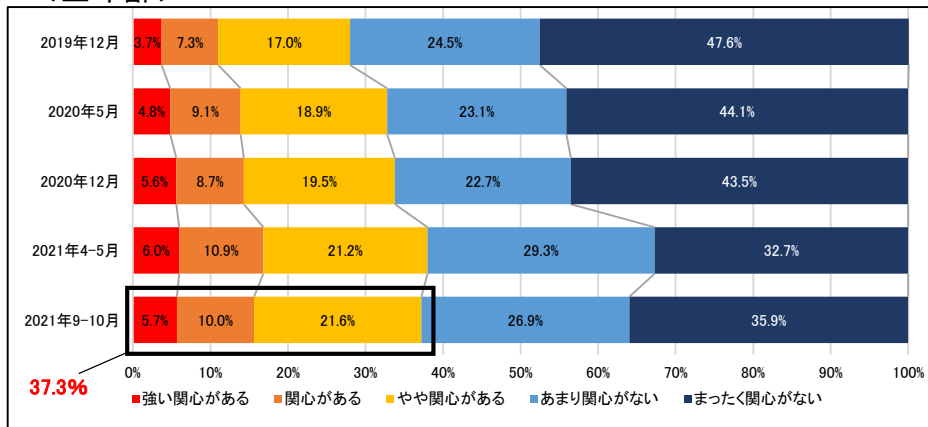
(出典) 日本生産性本部「第6回 働く人の意識に関する調査」

意識・行動変容－地方移住への関心－

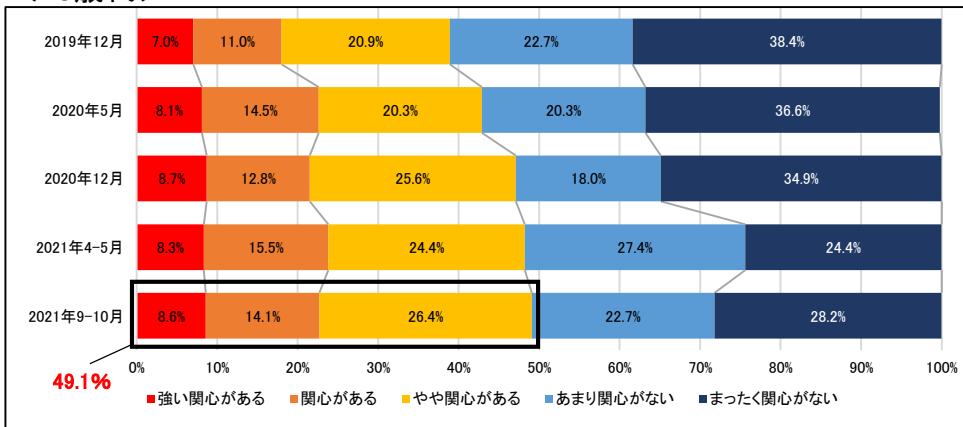
- 地方移住への関心は、感染症以前に比べ、高まっており、37.3%が関心を持っている。また、20代では、49.1%が関心を有しており、若い世代の関心の高さがうかがえる。
- 地方移住への関心理由としては、24.3%がテレワークによって地方でも同様に働けるようになったことを挙げている。懸念点としては、「仕事や収入」を挙げる人が約半数に上っている。

地方移住への関心(東京都23区在住者)

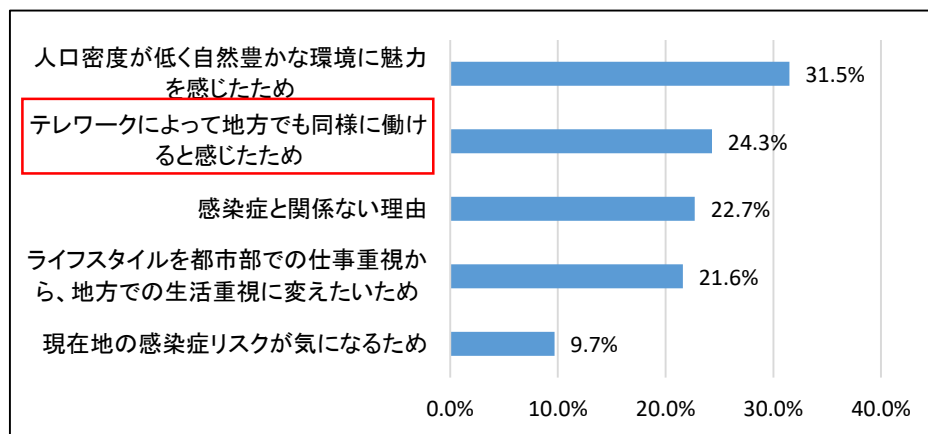
<全年齢>



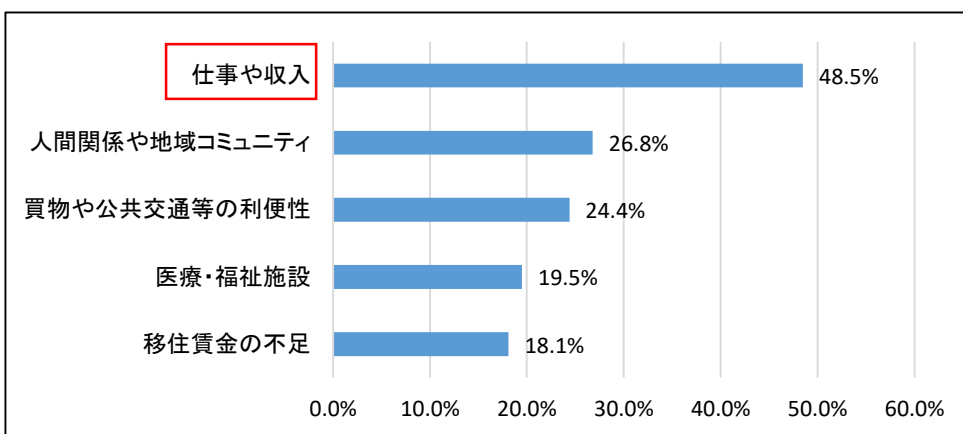
<20歳代>



地方移住への関心理由



地方移住にあたっての懸念

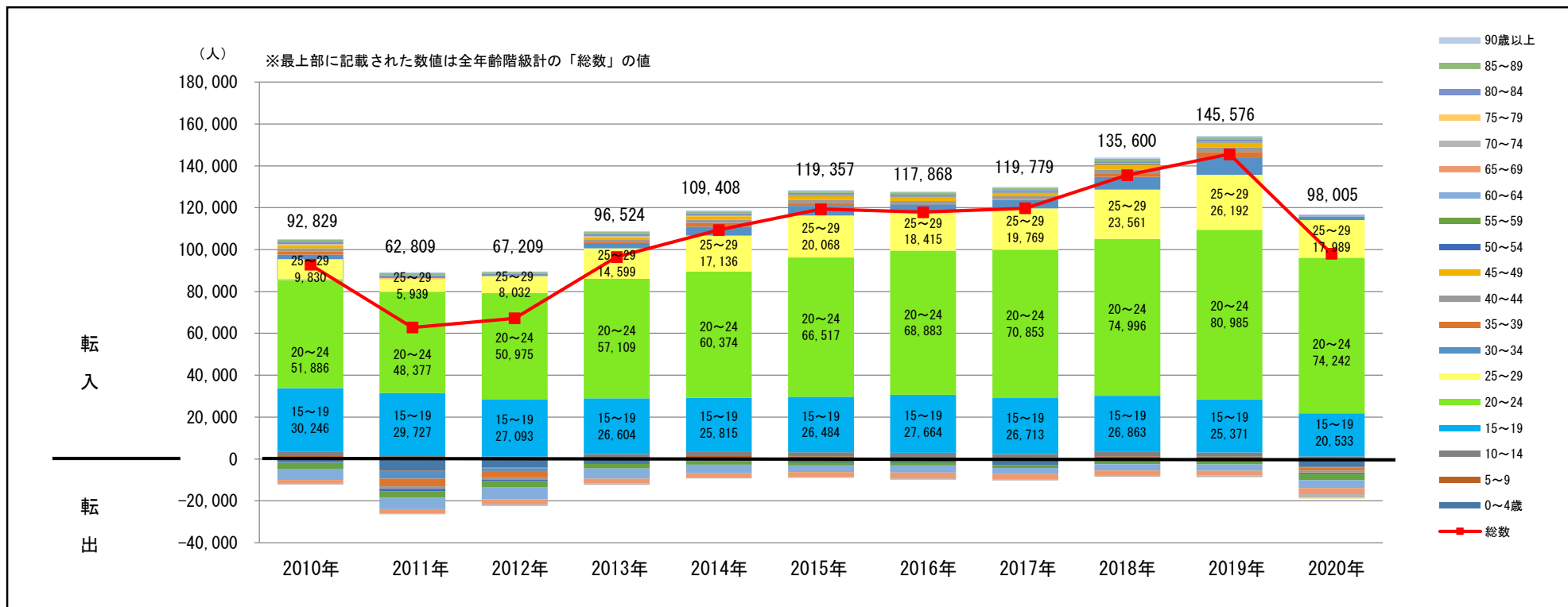


(出典) 内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状（年齢別） –

- 東京圏への転入超過は2011年以降、増加傾向にあったが、2020年は△4.8万人と大幅な減少に転じた。
- 転入超過の大半を占めるのは、10代後半から20代というトレンドは継続している。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(日本人移動者)」

人口等の状況 – 近年の東京圏転入超過数の月別前年対比 –

- 2020年4月以降、日本人移動者の転入超過数は大幅に減少しており、2020年7月以降は転出超過となる月も出ている。
- 2020年通年では、9.8万人の転入超過となり、前年から△4.8万人の大幅減となった。

東京圏転入超過数(2019年～2021年9月)

転入超過数(千人)

■ 2019年
■ 2020年
■ 2021年

日本人移動者

○ 1-9月の転入超過数

2019年 134,113人 (年間145,576人)

2020年 99,532人 (年間98,005人)

2021年 81,453人

(前年比:-18,079人,18%減 前々年比:-52,660人,39%減)

○ 1-9月の転入者数

2019年 425,373人

2020年 393,617人

2021年 380,406人

(前年比:-13,211人,3%減 前々年比:-44,967人,11%減)

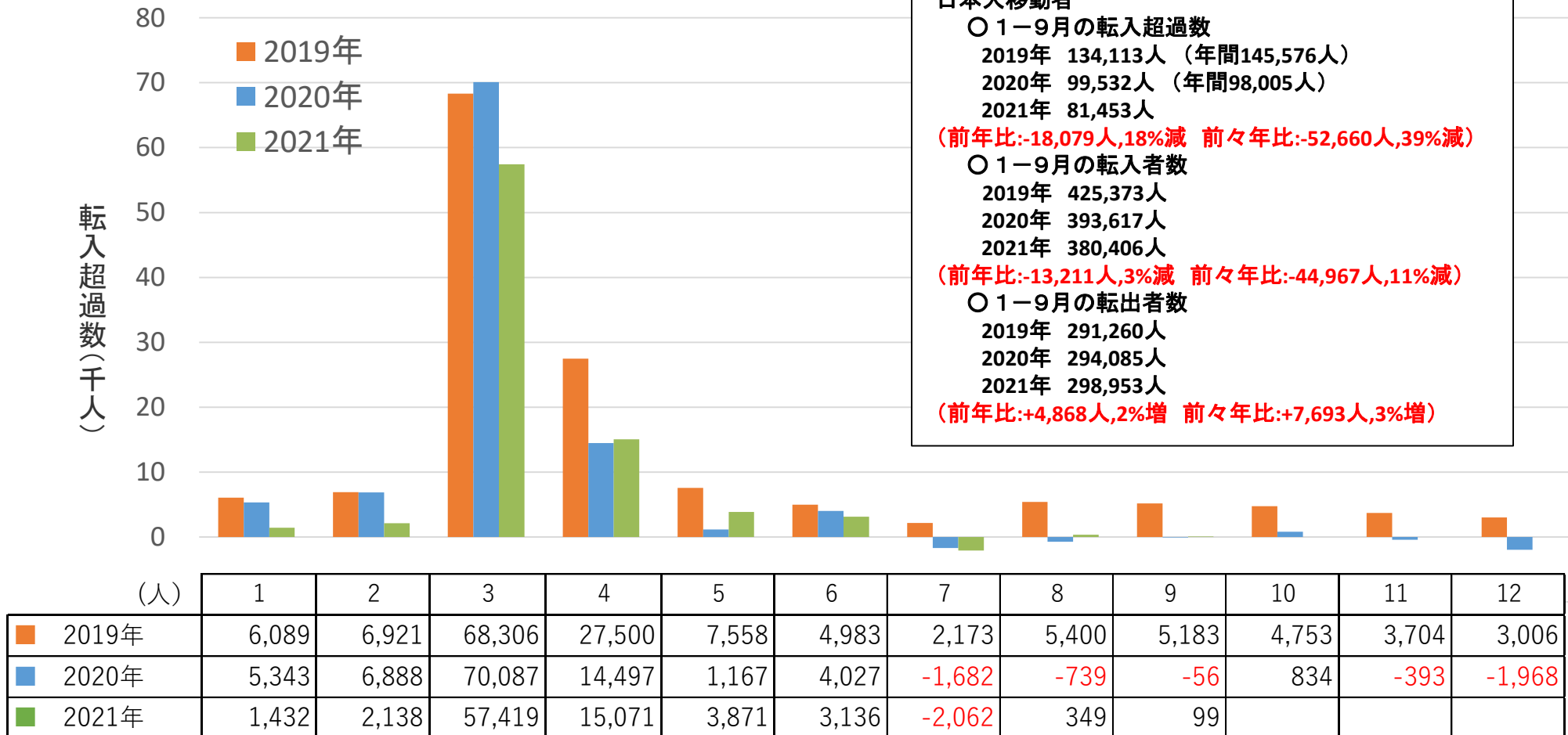
○ 1-9月の転出者数

2019年 291,260人

2020年 294,085人

2021年 298,953人

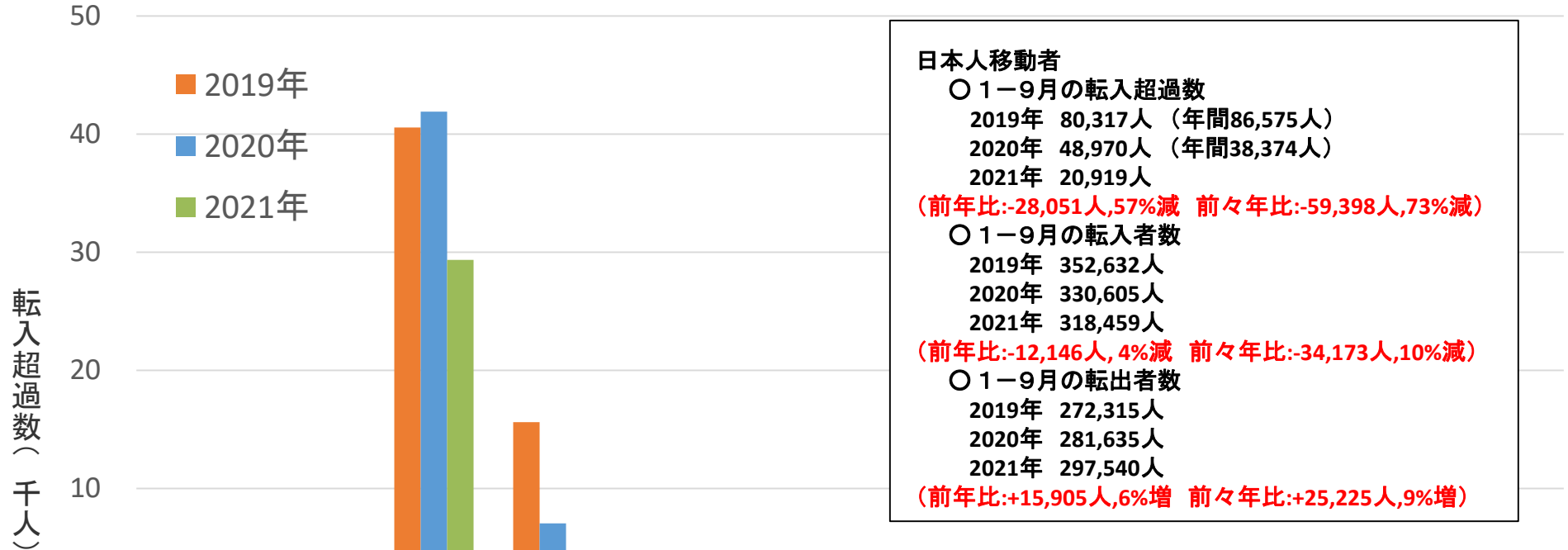
(前年比:+4,868人,2%増 前々年比:+7,693人,3%増)



人口等の状況 – 近年の東京都転入超過数の月別前年対比 –

- 東京都についても、転入超過数の減少は顕著であり、2020年7月以降は年間でも転入者数の多い3、4月を除き、転出超過となっている。
- 2020年通年では、3.8万人の転入超過となり、前年から△4.8万人の大幅減となった。

東京都転入超過数(2019年～2021年9月)



日本人移動者

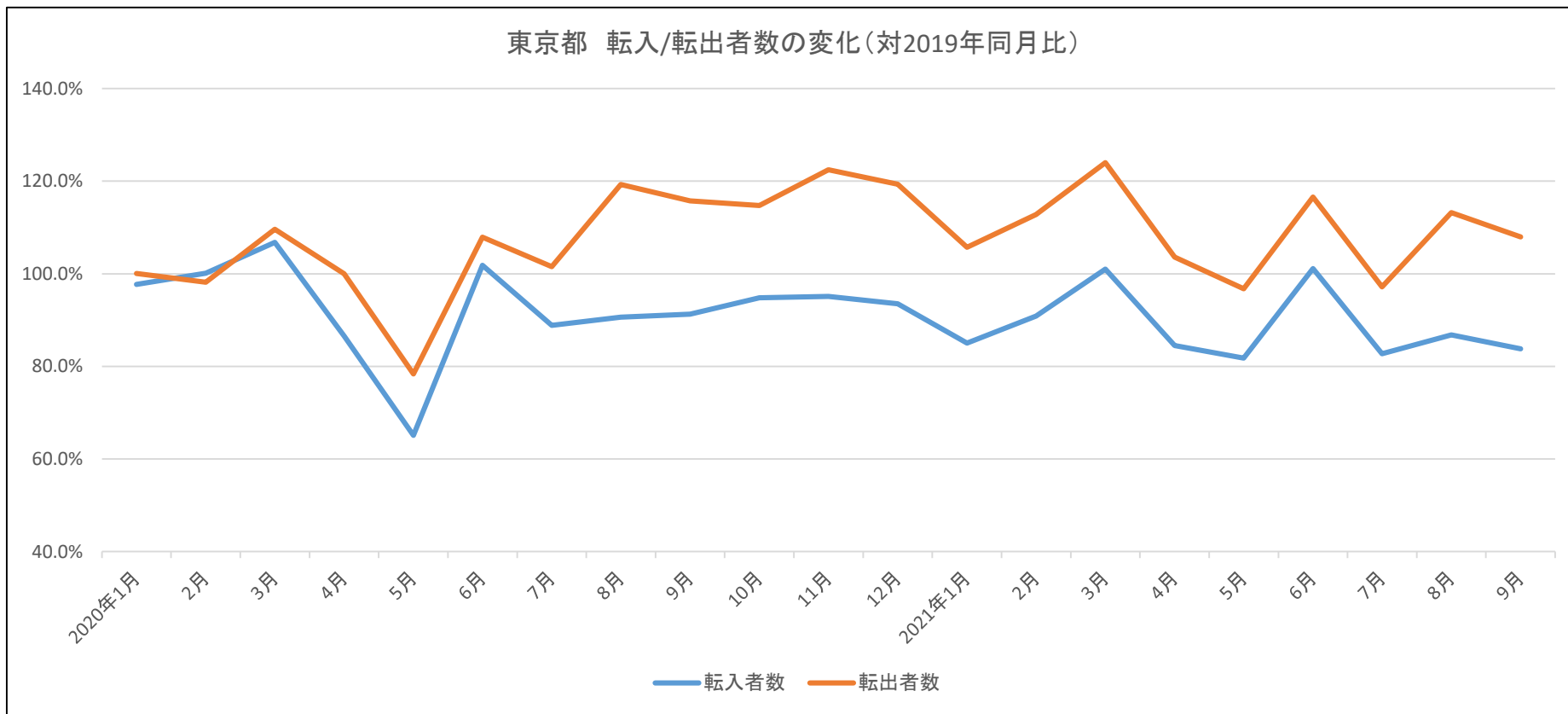
- 1-9月の転入超過数
 2019年 80,317人 (年間86,575人)
 2020年 48,970人 (年間38,374人)
 2021年 20,919人
 (前年比:-28,051人,57%減 前々年比:-59,398人,73%減)
- 1-9月の転入者数
 2019年 352,632人
 2020年 330,605人
 2021年 318,459人
 (前年比:-12,146人,4%減 前々年比:-34,173人,10%減)
- 1-9月の転出者数
 2019年 272,315人
 2020年 281,635人
 2021年 297,540人
 (前年比:+15,905人,6%増 前々年比:+25,225人,9%増)

(人)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400
2021年	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223	-3,255			

出典:住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)1月結果～令和3年(2021年)9月結果)

人口等の状況 – 東京都の転入/転出者数の変化 –

○ 東京都の転入/転出者数を感染症以前の2019年同月と比べると、転入者数の減少・転出者数の増加の両方の傾向を見てとれる。



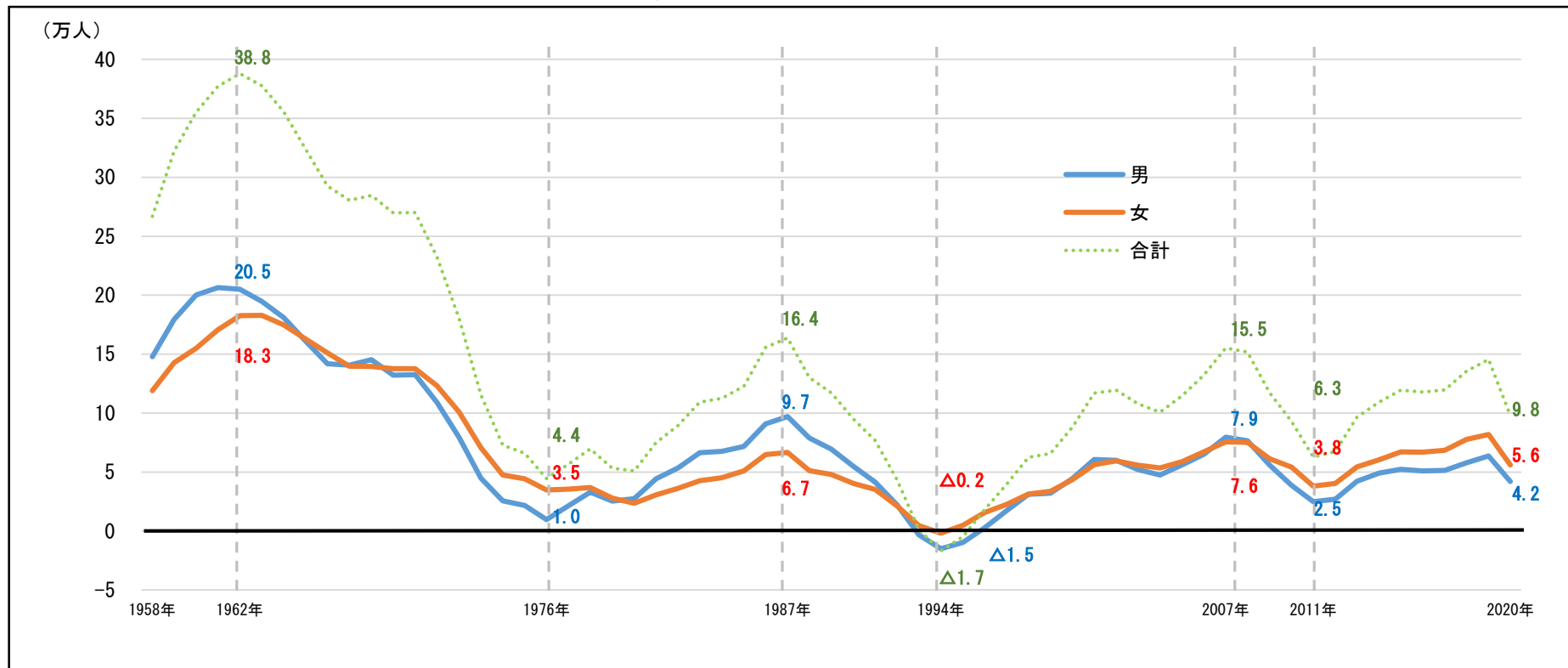
	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
■ 転入者数	24,970	28,150	97,317	55,168	20,957	27,107	26,562	25,466	24,908	25,882	22,004	22,677	21,717	25,552	92,057	53,834	26,329	26,919	24,728	24,391	22,854
(2019年同月比)	97.7%	100.1%	106.8%	86.6%	65.1%	101.8%	88.8%	90.6%	91.3%	94.8%	95.1%	93.5%	85.0%	90.9%	101.0%	84.5%	81.8%	101.1%	82.7%	86.8%	83.8%
■ 転出者数	21,824	23,625	55,415	48,119	21,466	25,011	28,706	29,477	27,992	28,388	25,694	27,077	23,051	27,145	62,694	49,845	26,506	27,027	27,471	27,966	26,109
(2019年同月比)	100.1%	98.2%	109.6%	100.0%	78.4%	107.9%	101.5%	119.3%	115.7%	114.7%	122.5%	119.3%	105.7%	112.8%	124.0%	103.6%	96.7%	116.6%	97.1%	113.2%	107.9%
転入超過数	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,575	-3,255

出典:住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)1月結果~令和3年(2021年)9月結果)

人口等の状況－東京圏への転出入の現状（男女別）－

- 東京圏の転入超過数は、2020年は男性が4.2万人、女性は5.6万人。
- 近年は女性の転入超過数が男性を上回っている。

東京圏への男女別転入超過数の推移(1958～2020年)

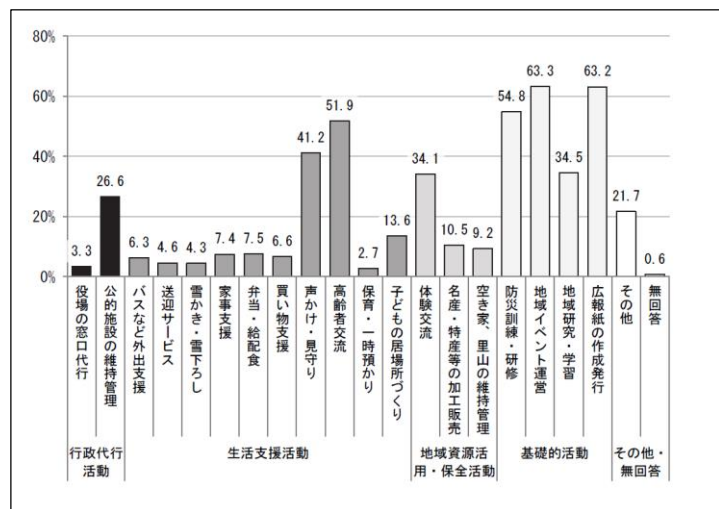


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

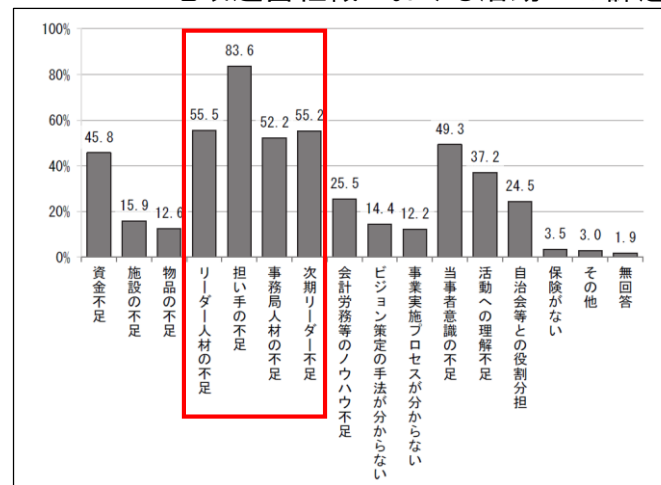
地域の諸状況－地域運営組織－

- 町内会や自治会を母体とする地域運営組織は、地域イベント運営や高齢者交流、地域の防災訓練等を担ってきたが、かねてより担い手の不足が課題となっていた。
- 感染症の影響により、地域イベントや高齢者交流等が中止となる中で、組織内の連携不足や担い手の育成機会の減少、ボランティア人材の活動離れ等の問題が生じている。

地域運営組織の活動内容

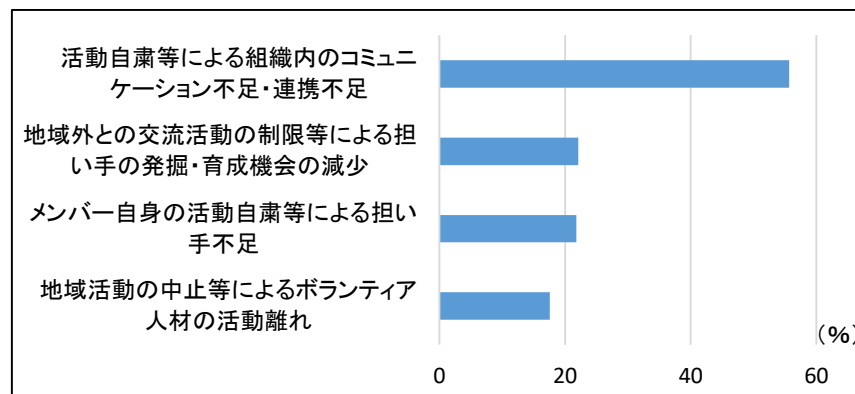
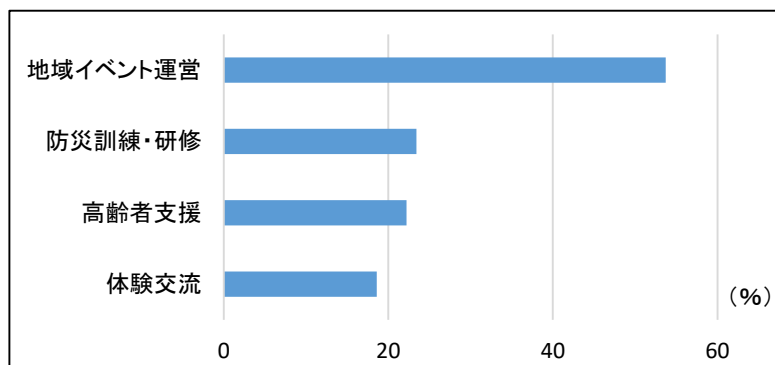


地域運営組織における活動上の課題



新型コロナウイルス感染症拡大による影響(担い手)

新型コロナウイルス感染症拡大による中止・休止事業



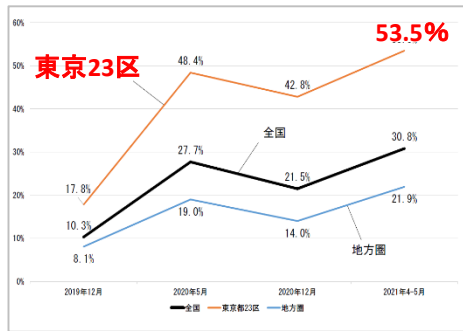
関連施策編

「地方創生テレワーク」の政策意義

- 地方への新しいひとの流れの創出、地方における魅力ある働く環境、新しい生活様式に必要なテレワークを地方で普及することにより、新型コロナウイルス感染症により顕在化したリスクを克服し、「分散型社会の構築」、「東京圏一極集中」の早期是正を目指す。
- 都市部の働き手がテレワークを活用し、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業のしごとを行うなど地方創生に資する「地方創生テレワーク」を国が主導のうえ、地方と緊密に連携し早期に推進。

- コロナ禍で多くの人がテレワークを経験し、東京圏在住でなくとも仕事はできるとの認識が拡大

【テレワーク実施率※】



機会を逃さず捉える

- 2020年の転入超過数は前年に比べ、大幅に減少。2020年7月以降は、転出超過となる月も出ている。

国全体のリスクとして顕在化した「東京圏一極集中」の是正

都市部への人口集中・過密に伴うリスク・被害（感染症、首都直下地震等災害）の軽減、「分散型社会の構築」による社会のレジリエンスの向上は国の仕事

都市部社員等による
地方への新しいひとの流れ(移住・滞在)の創出

地方における魅力ある働く環境の創出

新しい生活様式に必要なテレワークの地方での普及

都市部の企業・社員による地域活動等への参画・
地域経済の活性化等

「地方創生テレワーク」という新たな働き方・暮らし方の推進

従来の働き方

都市部への
出社が基本

本社オフィス等



本社勤務
社員



都市

郊外

地方

Underコロナ

多くの働き手が
在宅テレワーク

本社オフィス等



1 半強制的に
在宅テレワーク



自宅

2 企業・働き手双方が
行動変容

With・Afterコロナ

地方も含め、あらゆる場所が働く場に。
オフィス等が地方に分散化する可能性

本社オフィス等



3 テレワークが
普及・常態化



4 郊外サテライト
オフィス等も活用



自宅

執務スペース縮小
機能を多様化



本社規模縮小も

↓ オフィス分散
が進展



郊外サテライト
オフィス等

5 経営上の意義と従業員のメリットが
両立すれば地方移住・しごと移転も視野



地方の実家等



地方サテライトオフィス等



他地域のオフィスと
ネットワーク化

地方創生テレワーク交付金の概要

主な目的

サテライトオフィス等の整備・運営、利用促進等の取組みを支援することにより、**地方創生テレワークを推進し、地方への新たな人の流れを創出する。**

交付金の特徴

- ・補助率 **最大3/4**
- ・自治体施設整備に加え、**民間施設整備・進出企業の支援が可能。**
- ・ハード/ソフト経費の一体的な執行
- ・**予算額100億円（国費ベース）**

<交付上限額等>

○施設整備・運営費

※最大3施設/団体

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：最大1,200万円/団体

○進出支援経費（返還制度あり）：進出支援金 最大100万円/社
（国費75万円、または50万円）

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②
+ 組み合わせ可
（最大3施設）

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

<最大3施設>

+ ①②↔④
組み合わせ可

③ 既存施設の拡充・利用促進
**既に整備した施設の拡充・利用促進
で地域に企業を呼び込みたい**



利活用・
プロジェクト
推進



事業費 最大1,200万円/団体

+ ③↔④
組み合わせ可

④ 企業の進出支援
**施設の利用企業を支援して地域への
企業進出を促進したい**



進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

本交付金事業の地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当できます。

①情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト(ウェブサイト)と相談対応窓口を、令和3年7月に開設。

URL: <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

○情報提供事業

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例

などを一元的に発信。

○相談支援等事業

- ・自治体や企業に対し、個々の状況に応じた戦略策定支援、情報発信支援、マッチング支援等、地方創生テレワークの実現に向けた相談対応を実施。



地方創生テレワークポータルサイトのトップページ(抜粋)

②自己宣言制度・表彰制度事業

- 地方創生テレワークの理解促進や裾野拡大を目的に、地方創生テレワークに取り組む企業を見える化する自己宣言制度及び優良事例の表彰制度を創設。

○自己宣言制度事業(令和3年9月17日募集開始)

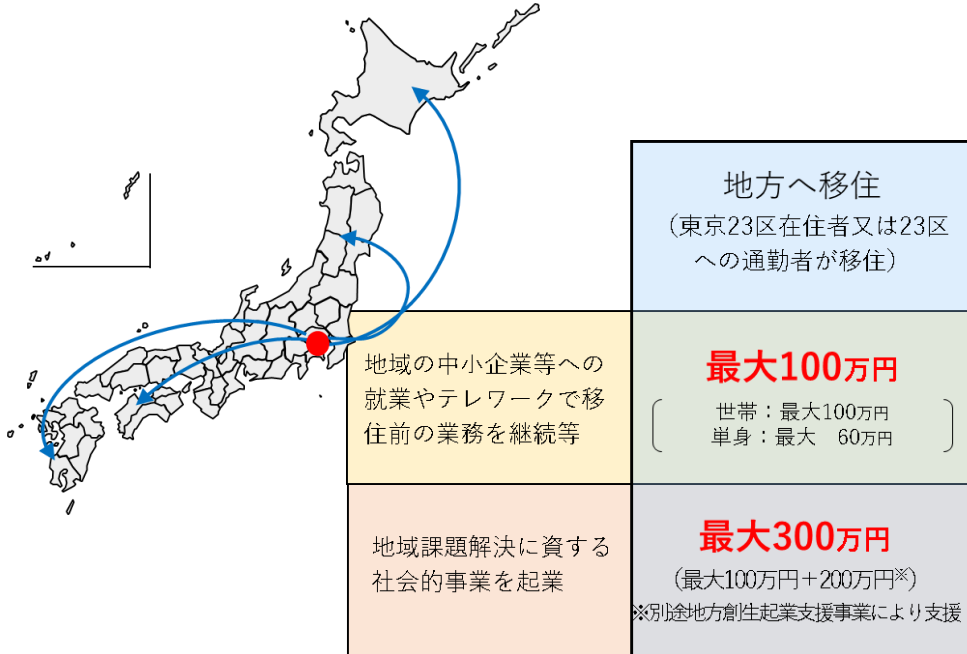
- ・地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同した企業が、取組方針等についてチェックの上、具体的な取組を宣言する制度を創設。
- ・ポータルサイト上での、宣言企業の公表も実施。

○表彰制度事業(令和3年11月21日応募締切)

- ・「優れた事例」の横展開につなげるため、自己宣言制度への参加を宣言した企業等の中から、特に先進的な優良事例を選定し、表彰予定。

地方創生移住支援事業

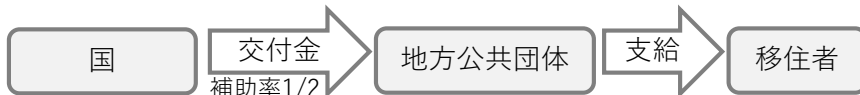
○地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援。



※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

<資金の流れ>

地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

対象者

- ・過去10年で直近1年通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

移住先

- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
 - ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1
②テレワークにより移住前の業務を継続※2
③地域で起業 などを実施
- ※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり
 ※2：R3年度より新たに対象化

移住支援金を申請

受給

- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

移住潜在層に焦点を当てたサイト「いいかも地方暮らし」を開設

○新型コロナウイルス感染症の影響で地方移住に注目が集まる中、「『地方暮らし』に関心はあるもののまだ行動を起こしていない東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に住む20代・30代」に対して、地方移住を身近に感じて頂き、移住に向けた検討を促すためのサイト「はじめての移住応援サイト『いいかも地方暮らし』(https://www.chisou.go.jp/iikamo/)」を開設した。

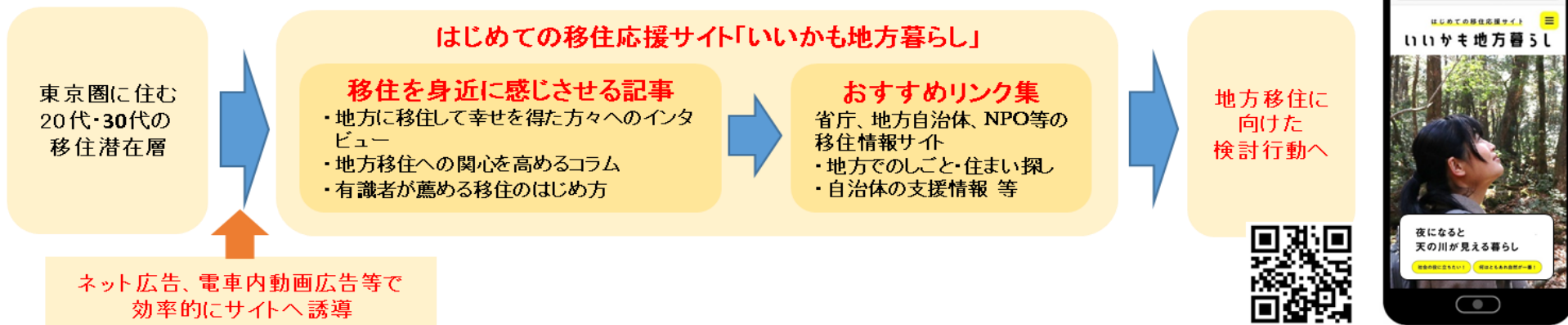
(1) 目的

令和2年1月に実施した調査(※)で、東京圏に住む20代の39.9%、30代の35.7%が地方移住に関心はあるが行動に移せておらず実際に移住に対する検討を行っている方は2割に満たないことが判明。20代・30代移住潜在層が地方移住を身近に感じ、移住に向けた具体的な行動を促すことを目的としてサイトを開設。

※内閣官房「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業」p.158

(2) 事業内容

ネット(ターゲティング)広告、電車内動画広告、新聞広告を出稿し、新たに立ち上げたサイトに20代・30代移住潜在層を案内の上、「地方暮らし」の魅力を紹介し、詳しい情報を知りたくなった人に対して移住情報サイトをおすすめする。



関係人口の創出・拡大

(関係人口とは) 特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

第2期「総合戦略」＜第2期の主な取組の方向性＞

東京一極集中の是正に向けた取組の強化

① 地方への移住・定着の促進

+

② 地方とのつながりを強化



・関係人口の創出・拡大

・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の裾野を拡大

関係人口創出・拡大のための対流促進事業等

- 地方移住の裾野拡大や地域課題の解決のため、「関係人口」を創出・拡大
- 都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、オンラインを活用した関係人口など必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援

・中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業の実施

・全国の官民関係者が参画する協議会を運営



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持
(遠野市 (株)Next Commons)



地域のプレイヤーをオンラインでリレー中継し、地域との多様な繋がり方を学ぶ
(島根県、(株)シーズ総合政策研究所)



地域の便利とお米のお裾分けで心のつながりを強くする取組み
(長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)



関係人口全国フォーラム
(令和3年10月22日 オンラインにて開催)



会員同士が取組のマッチング、フラッシュアップなどを図るためオンラインで交流

RESASの概要

- 地域経済を活性化する上で、**地域の現状・実態の正確な把握**が必要不可欠。
- このため、地域経済に関連する様々な**ビッグデータを「見える化」するシステム（RESAS）**を構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、2015年4月より提供。
- 地域のデータ分析の「入り口」として、**初心者でも簡単に使えるシステムを実現**。各自治体が「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で幅広く活用。

地域経済分析システム（RESAS）マップ一覧

①人口マップ



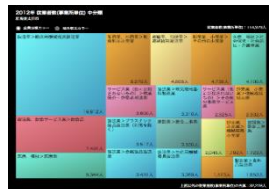
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

②地域経済循環マップ



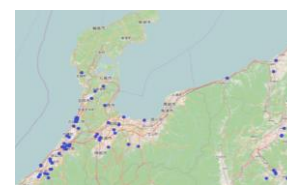
自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

③産業構造マップ



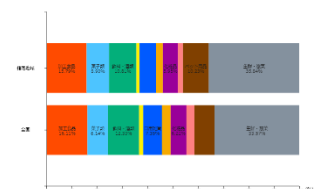
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能

④企業活動マップ



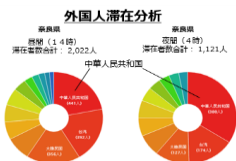
地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

⑤消費マップ



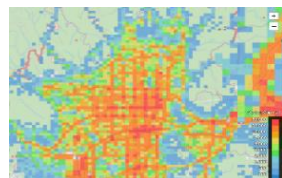
POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能

⑥観光マップ



国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

⑦まちづくりマップ



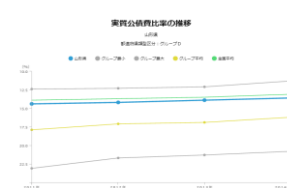
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能

⑧医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能

⑨地方財政マップ



各自治体の財政状況が把握可能

総メニュー数の推移

<スタート時> <現在>
 25メニュー (2015年) 約80メニュー (2021年3月)
 358万PV (2015年度) 752万PV (2020年度)
 ※現在公開中のメニュー数

V-RESASの概要

- **地域経済における感染症や災害等の影響をリアルタイムで可視化**、地方公共団体の政策立案や金融機関、商工団体の中小企業支援をサポート。令和2年6月運用開始。
- 経済の足下の状況を把握すべく、**1週間おきにデータを更新、速報性を重視**。地域経済の健康状態 Vital Signs of Economyを把握可能。
- PCのみならず、タブレット・スマホからでも閲覧可能。 <https://v-resas.go.jp>



データ項目	地域単位	時間単位	データ提供企業
移動人口の動向（人の動きの活発度）	都道府県／地点	週次／日次	株式会社Agoop
決済データから見る消費動向 （クレジットカード利用等での消費支出）	都道府県	半月次	株式会社ジェーシービー 株式会社ナウキャスト
POSで見る売上高動向 （主にスーパーマーケットでの消費支出）	都道府県	週次	株式会社日本経済新聞社 株式会社ナウキャスト
飲食店情報の閲覧数 （グルメサイトの閲覧状況）	都道府県／エリア	週次	Retty株式会社
宿泊者数（ホテル・旅館の宿泊者数の状況）	都道府県／エリア	月次／週次	観光予報プラットフォーム推進協議会
イベントチケット販売数 （イベント開催やチケット予約の状況）	都道府県	月次	ぴあ株式会社
求人情報数（求人サイトの求人状況）	都道府県	週次	株式会社フロッグ
企業の財務状況の動向 （会計アプリで見た企業の財務状況）	全国	月次	freee株式会社